

Press Release

トリナ・ソーラー、2015 年第 3 四半期の業績を発表

常州(中国)発 2015 年 11 月 23 日 /PRNewswire/ -- 太陽電池(「PV」)モジュール、ソリューションおよびサービスにおいて世界の PV 業界をリードする Trina Solar Limited(NY 証券取引所:TSL) (「トリナ・ソーラー」または「当社」)は本日、2015 年第 3 四半期の決算報告を発表しました。

2015 年第 3 四半期の財務・業績のハイライト

- ・ 当社製造施設からのモジュールの総出荷量は 1,703.2MW(内訳は、社外への出荷 1,353.2MW、当社自身の下流部門の太陽光発電プロジェクトへの出荷 350.0MW)で、前四半期比 38.3%増、前年同期比 60.1%増でした。
- ・ 当四半期にグリッドに接続された太陽光発電プロジェクトは合計 251.9MW でした。
- ・ 純収入は 792.6 百万ドルで、前四半期比 9.6%増、前年同期比 28.5%増でした。
- ・ 粗利益率は 17.4%で、前四半期は 20.0%、前年同期は 16.7%でした。
- ・ 営業利益は 5.8 百万ドルで、前四半期は 60.7 百万ドル、前年同期は 35.6 百万ドルでした。
- ・ 一般会計原則に準拠していない(非 GAAP)営業利益(Solyndra 和解引当金による影響を除いたもの)は 50.8 百万ドルでした。
- ・ トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する純損益は 20.0 百万ドルの純損失で、前四半期は 40.9 百万ドルの純利益、前年同期は 11.5 百万ドルの純利益でした。
- ・ 完全希薄後の米国預託株式(「ADS」、ADS 1 株が当社の普通株式 50 株に相当する)1 株当たり損益は 0.24ドルの損失で、前四半期は 0.42ドルの利益、前年同期は 0.14ドルの利益でした。
- ・ トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する非 GAAP 純利益(Solyndra 和解引当金による影響を除いたもの)は、18.3 百万ドル、希薄化後 ADS 1 株当たりでは 0.21 ドルでした。GAAP 指標から非 GAAP 指標への調整の詳細については、「非 GAAP 財務指標について」の項をご覧ください。
- ・ 2015 年の PV モジュール総出荷量を、4.9GW から 5.1GW という当社のご案内の数値から 5.5GW から 5.6GW(そのうちの 4.6GW から 4.7GW は第三者の顧客への出荷)に引き上げました。引き上げ後の総出荷量は、2014 年の 50.3%から 53.0%増に相当します。

トリナ・ソーラーの会長兼最高経営責任者の高紀凡(Mr. Jifan Gao)は、次のようにコメントしました。

「当社は、Solyndra 訴訟の和解による 1 回限りのマイナス影響および通貨変動を経験したにもかかわらず、当社予想を上回る堅調な四半期となりました。1.7GW というモジュール出荷量の新記録を樹立したことにより、会社設立以来の累積モジュール出荷量が 15GW を突破するという意義深い節目を達成しました。また、当四半期中に 251.9MW のプロジェクトがグリッドに接続され、当社が保有するプロジェクトは 610.4MW に達しました。このことは、世界をリードするモジュールメーカーとしての当社の地位をより強固なものにすると共に、世界有数のソーラープロジェクト・プレイヤーとなるための地位を確かなものにしました。当社は、中国および米国において力強い成長の勢いを維持しており、両市場とも出荷量の新記録を樹立しました。またインドやタイといった新興市場における存在感を高める戦略を引き続き実施しました。新興市場は、過去 2 四半期で当社第 3 位の出荷先になりました。

当社は、長期戦略の実施および成長構想に対応するための資金調達チャネルの多様化に引き続き熱心に取り組んでいます。当社のたゆみない技術開発によりコスト優位性がさらに確固たるものになり、粗利益率は、平均販売価格の下落を考えれば当社の予測の範囲内でした。

研究開発では、変換効率 21.3%の高効率 p 型多結晶シリコン太陽電池の開発を含む数々の大躍進を遂げました。シリコンベースのヘテロ接合(HJ)セルにおいても鍵となる前進を遂げ、実験室レベルで 22.0%の変換効率を達成しました。また、高温乾燥気候用の「Desert Double Glass」モジュールを導入しました。年末までには生産準備が整う予定です。

製造面および営業面においては、製品ライフサイクルを通して二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを継続しており、著名な世界的機関から認定を受けています。PV 業界の発展を図るため、エネルギーマネジメントシステム ISO50001/GBT23331 の制定を提案することによって、当社ビジョンの実現にも取り組んでまいりました。

下流部門では、190.0MW という当社ご案内での当四半期の見込みをはるかに上回り、38.9MW の分散型発電(「DG」)を含む合計 251.9MW のプロジェクトをグリッドに接続しました。当社は、優れたプロジェクト実行力と多様な資金調達チャネルを活用することにより、競争相手の一歩先をいく地位を確かなものにしてきました。

今後の見通しとして、先進国市場および新興市場のどちらにおいても全体的な太陽光発電の普及率は、太陽光による発電の割合が伸びることによってさらに増加するでしょう。当社は、世界をリードする技術、コスト優位性、多様な資金調達チャネル、柔軟性のある製造モデルにより、見通しうる将来において前途に横たわる多くのチャンスを捉える好位置に付けていると確信しています」

2015 年第 3 四半期の業績

純収入

純収入は 792.6 百万ドル(下流部門の太陽光発電プロジェクトからの電力収入 15.3 百万ドルを含む)で、前四半期比 9.6%増、前年同期比 28.5%増でした。総出荷量は 1,703.2MW(内訳は、収入として認識された社外への出荷が 1,353.2MW、当社の下流部門の発電プロジェクトへの出荷が 350.0MW)で、前四半期は 1,231.6MW(内訳は、社外への出荷が 1,000.7MW、内部への出荷が 230.9MW)、前年同期は 1,063.8MW(内訳は、社外への出荷が 936.8MW、内部への出荷が 127.0MW)でした。収入および出荷量の前四半期比増および前年同期比増の主な理由は、中国、米国および新興成長市場での需要の伸びによるものでした。

粗利益および粗利益率

粗利益は 138.2 百万ドルで、前四半期は 144.9 百万ドル、前年同期は 102.8 百万ドルでした。粗利益率は 17.4%で、前四半期は 20.0%、前年同期は 16.7%でした。所有目的で建設した太陽光発電プロジェクトからの電力収入による粗利益は、10.2 百万ドルで、粗利益率は 66.9%でした。粗利益率の前四半期比減の主な理由は、主要市場の多くにおける平均販売価格の下落が、1 ワット当たりの当社コスト削減よりも急速に進んだことと、当四半期には中国と新興市場(インドなど)への出荷が多かったことにより売上構成が変化したためです。粗利益率の前年同期比増の主な理由は、当社の1ワットあたりのコスト削減が当社の平均販売価格の下落を上回ったためです。これは、規模の経済性の拡大と営業効率の向上の結果であり、1ワット当たりの材料費と労務費を押し下げました。

営業費用、営業利益および営業利益率

営業費用は 132.3 百万ドルで、前四半期比 57.2%増、前年同期比 97.1%増でした。前四半期比増の主な原因は、Solyndra 訴訟の和解のための 45.0 百万ドルの引当金計上(「Solyndra 和解引当金」と、貸倒引当金の増加による一般管理費の増加です。純収入に対する営業費用の割合は当四半期は 16.7%であり、前四半期の 11.6%、前年同期の 10.9%に比べて増加しています。営業費用には、当四半期中の 1.5 百万ドルの貸倒引当金(前四半期は 3.1 百万ドルの貸倒引当金戻入額)が含まれています。Solyndra 和解引当金を除いた当社の営業費用は 87.3 百万ドルで、当四半期の純収入の 11.0%に相当し、前四半期の 11.6%に比べて減少し、前年同期の 10.9%に比べて増加しています。Solyndra 和解引当金の詳細については、「訴訟手続き」の項をご覧ください。

結果として、営業利益は 5.8 百万ドルで、前四半期は 60.7 百万ドル、前年同期は 35.6 百万ドルでした。営業利益率は 0.7%で、前四半期は 8.4%、前年同期は 5.8%でした。

Solyndra 和解引当金による影響を除いた非 GAAP 営業利益は、50.8 百万ドルでした。GAAP 指標から非 GAAP 指標への調整の詳細については、「非 GAAP 財務指標について」の項をご覧ください。

純支払利息

純支払利息は 13.1 百万ドルで、前四半期は 12.4 百万ドル、前年同期は 7.0 百万ドルでした。

為替差損益

為替差損 13.1 百万ドルを計上しました。これには外国為替デリバティブ商品の公正価額の変更による差損 1.6 百万ドルが含まれています。前四半期は 5.1 百万ドルの差益、前年同期は 15.1 百万ドルの差損でした。当四半期の為替差損の主な原因は、米国ドルに対する人民元の下落です。

法人所得税費用(ベネフィット)

法人所得税ベネフィットは 3.1 百万ドルで、前四半期は 11.8 百万ドルの法人所得税費用、前年同期は 5.2 百万ドルの法人所得税費用でした。法人所得税ベネフィットの主な理由は、Solyndra 訴訟和解の結果として引当金を計上した結果、当四半期に税引前損失になったことによります。詳細については、「訴訟手続き」の項をご覧ください。

純損益および ADS 1 株当たり損益

トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する純損益は 20.0 百万ドルの純損失で、前四半期は 40.9 百万ドルの純利益、前年同期は 11.5 百万ドルの純利益でした。完全希薄化後の ADS 1 株当たり損益は 0.24 ドルの損失で、前四半期は 0.42 ドルの利益、前年同期は 0.14 ドルの利益でした。

Solyndra 和解引当金による影響を除いたトリナ・ソーラーの普通株主に帰属する非 GAAP 純損益は 18.3 百万ドルの純利益で、完全希薄化後の ADS 1 株当たり 0.21 ドルの純利益でした。GAAP 指標から非 GAAP 指標への調整の詳細については、「非 GAAP 財務指標について」の項をご覧ください。

財務状態

2015 年 9 月 30 日現在、当社が保有している現金および現金同等物ならびに拘束預金は 486.1 百万ドルでした。銀行借入金総額は 1,173.7 百万ドルで、そのうち 1,005.3 百万ドルは短期借入金と 1 年以内返済予定の長期借入金でした。

2015 年 9 月 30 日現在の株主資本合計は 1,011.9 百万ドルで、前四半期末日現在の 1,031.6 百万ドルから減少しました。

営業および事業の最新情報

製造能力

2015年9月30日現在の当社の年換算の社内製造能力は以下の通りでした。

- ・ インゴットの製造能力 約 2.3GW
- ・ ウエハの製造能力 約 1.8GW
- ・ PV セルの製造能力 約 3.4GW
- ・ PV モジュールの製造能力 約 4.7GW

太陽光発電プロジェクト開発

2015年第3四半期中に、中国での DG プロジェクト 38.9MW およびユーティリティ・プロジェクト 213.0MW を含めて、合計 251.9MW の太陽光発電プロジェクトをグリッドに接続しました。これは、当社がご案内した 180.0MW から 200.0MW という見込みを上回るものでした。ユーティリティ太陽光発電プロジェクト 213.0MW は、総出力 300MW のプロジェクトの一部である雲南省の 133.0MW のプロジェクトと、新疆の 80.0MW のプロジェクトで構成されています。DG プロジェクト 38.9MW は、江蘇省の 7.9MW、山東省の 8.5MW、浙江省の 11.8MW、上海の 10.7MW のプロジェクトで構成されています。

2015年9月30日現在、当社は合計 610.4MW の下流部門の営業資産を有しており、それにより、中国での 588.2MW、米国での 4.2MW、ヨーロッパでの 18.0MW を含む発電を行っています。中国での 588.2MW のプロジェクトは、ユーティリティ・プロジェクト 513.0MW と DG プロジェクト 75.2MW から成ります。

訴訟手続き

2012年10月に、カリフォルニアに本拠を置くソーラーパネルメーカー Solyndra LLC (以下「Solyndra」という) の管財人は、トリナ・ソーラー(子会社の Trina Solar (U.S.), Inc.を含む)および太陽光電池ソーラーパネルのその他の中国メーカーに対する訴訟をカリフォルニア州の連邦地裁に起こし、その訴訟において被告に対して独占禁止法および関連州法に基づく訴えを主張しました。トリナ・ソーラーは 2015年11月17日に Solyndra と和解契約を締結し、その契約に従い、トリナ・ソーラーは、合計 45.0 百万ドルの和解金を 2015年12月31日までに支払うことに同意しました。両当事者は、すべての請求権の放棄およびトリナ・ソーラーに対する訴訟の請求棄却に同意し、トリナ・ソーラーは、いかなる不正行為も、またその訴訟において自身に対してなされた主張の有効性も認めませんでした。

トリナ・ソーラーの会長兼最高経営責任者の高紀凡は、次のように述べました。「当社は、厄介で長引く訴訟を避けるために Solyndra と和解契約を締結しました。Solyndra との訴訟が解決したことで、この件を忘れて当社の注意と資源をビジネスに集中することができます」

第4四半期および2015年度に関するご案内

2015年第4四半期に関するご案内

1,500MW から 1,650MW の PV モジュールを出荷し、その内の 1,350MW から 1,450MW は第三者の顧客に出荷する予定です。当社の下流部門プロジェクトのモジュールは、当社の製造事業から供給される予定ですが、やむを得ない場合には第三者の供給業者からの供給も受ける予定です。2015年第4四半期中に 280MW から 320MW の太陽光発電プロジェクトをグリッドに接続することを見込んでいます。

2015年度に関するご案内

PV モジュールの年間総出荷量の予想値を、当初ご案内した 4.9GW から 5.1GW までの間から、5.5GW から 5.6GW の間に引き上げます。その内の 4.6GW から 4.7GW が第三者の顧客への出荷となる予定です。今回の引き上げ後の総出荷量は、2014年度の 50.3%から 53.0%増に相当します。

世界全体で 700MW から 750MW の下流部門の太陽光発電プロジェクト(中国国内の DG プロジェクトの 30%から 40%を含む)をグリッドに接続するという指針をあらためて表明します。

■Trina Solar Limited (トリナ・ソーラー)

トリナ・ソーラー(NY証券取引所:TSL)は、太陽電池モジュールおよび太陽光発電システムインテグレーションのグローバルリーダーです。1997年に太陽光システムインテグレーターとして設立以来、トリナ・ソーラーは、世界中の施工、販売、ディベロッパなどのパートナーの皆様と共に、“Smart Energy Together”(「みんなでスマートエネルギー」)を推進しています。優れた革新性、高品質、垂直統合による一貫生産体制、環境責任を軸にトリナ・ソーラーはより良い社会づくりに取り組んでいます。詳しくは、<http://www.trinasolar.com> をご覧ください。

免責事項

この発表には、1995年米国私募証券訴訟改革法のセーフハーバー条項の意味する範囲内の将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、「であろう」、「かもしれない」、「期待する」、「予想する」、「目指す」、「意図する」、「予定する」、「信じる」、「推測する」、「可能性がある」、「継続する」などの言葉、およびその他これらに類似した記述によって見分けることができます。本発表に含まれている事項のうち、歴史的事実の記述でないものはすべて将来の見通しに関する記述です。これらには、当社の活動のための新たな資金調達能力、当社製品の有効性、利益性および市場性、当社の製造能力の拡大に関する期待、当社の将来の事業開発、当社の下流部門プロジェクトの開発およびパイプライン、生産高および生産見通しに関する当社の確信、当社株式の将来の取引、株式公開企業として営業していく当社の能力、当社の現有流動性資産がその活動を支えられる期間、一般的な経済情勢および景気、各種市場における太陽光製品の需要、当社の営業成績および財務状況の変動性、有能な上級経営陣や研究開発スタッフを採用または維持する当社の能力、その他米国証券取引所に提出した当社の提出物に記載されているリスクなどを含む場合もありますが、これらに限定されません。

さらに下流部門プロジェクトの開始も様々な要因による影響を受け、その中には、ネットワーク伝送および相互接続施設を利用可能かどうかに加えて、政府の許認可、立地に基づくプロジェクトの権利、土地使用権、関連用地で製造施設を建設するための権利の取得など、当社が制御できないものもあります。

これらの将来の見通しに関する記述は、既知および未知のリスクおよび不確実性を含み、当社および当社の活動する業界に関する現在の予想、仮定、推測および計画に基づいています。当社は、法令で求められている場合を除き、将来の見通しに関する記述を、今後起こる事象や状況、あるいは当社の期待の変更などを反映するよう更新する義務を負いません。当社は、これらの将来の見通しに関する記述において述べられている予測が合理的なものであると信じておりますが、これらの予測どおりになることを保証することはできません。当社は、実際の結果が、予測した結果と大きく異なる可能性があることを投資家の方々にご理解いただきますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問合せ】

トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社 プレス担当:春日(マーケティング)

TEL.03-3437-7000 (受付時間:月~金 ※祝日を除く 9:00~18:00)

Trina Solar Limited
要約連結損益計算書（未監査）
（単位：1,000 米国ドル、ADS 及び株式のデータを除く）

下記の日付に終了した 3 ヶ月間

	2015 年 9 月 30 日	2015 年 6 月 30 日	2014 年 9 月 30 日
純収入	\$ 792,599	\$ 722,942	\$ 616,844
売上原価	654,449	578,082	514,050
粗利益	<u>138,150</u>	<u>144,860</u>	<u>102,794</u>
営業費用			
販売費	45,389	43,715	36,433
一般管理費	34,790	32,450	25,233
研究開発費	7,166	8,012	5,481
Solyndra との訴訟の和解用引当金	45,000	-	-
営業費用合計	<u>132,345</u>	<u>84,177</u>	<u>67,147</u>
営業利益	5,805	60,683	35,647
為替差益（差損）	(11,485)	6,000	(16,445)
支払利息	(13,503)	(13,036)	(7,878)
受取利息	432	668	874
デリバティブの公正価額変動利益（損失）	(1,586)	(925)	1,392
その他の利益（純額）	<u>2,681</u>	<u>1,416</u>	<u>2,210</u>
税引前利益（損失）	(17,656)	54,806	15,800
法人所得税（費用）	<u>3,149</u>	<u>(11,755)</u>	<u>(5,222)</u>
純利益（損失）	(14,507)	43,051	10,578
非支配分に貴族する（利益）/損失	<u>(5,483)</u>	<u>(2,140)</u>	<u>909</u>
Trina Solar Limited に帰属する純利益（純損失）	<u>\$ (19,990)</u>	<u>\$ 40,911</u>	<u>\$ 11,487</u>
ADS* 1 株当たり利益（損失）			
基本的	\$ (0.24)	\$ 0.48	\$ 0.14
希薄後	\$ (0.24)	\$ 0.42	\$ 0.14
加重平均ベースの発行済み ADS*			
基本的	84,662,352	84,459,232	81,685,868
希薄後	84,662,352	105,239,740	82,699,772

*「ADS」は、当社の米国預託株式を指し、1 株が普通株式 50 株に相当します。

Trina Solar Limited
要約連結包括的利益計算書（未監査）
（単位：1,000 米国ドル）

下記の日付に終了した 3 ヶ月間

	2015 年 9 月 30 日	2015 年 6 月 30 日	2014 年 9 月 30 日
純利益（損失）	\$ (14,507)	\$ 43,051	\$ 10,578
その他の包括的利益（損失）：			
為替換算調整	(2,430)	699	4,507
包括的利益（損失）	<u>(16,937)</u>	<u>43,750</u>	<u>15,085</u>
非支配分に帰属する包括的（利益）/損失	<u>(4,030)</u>	<u>(2,279)</u>	<u>945</u>
Trina Solar Limited に帰属する包括的利益	<u>\$ (20,967)</u>	<u>\$ 41,471</u>	<u>\$ 16,030</u>

Trina Solar Limited
要約連結貸借対照表(未監査)
(単位:1,000 米国ドル)

	2015 年 9 月 30 日現在	2015 年 6 月 30 日現在	2014 年 9 月 30 日 現在
資産			
流動資産:			
現金および現金同 等物	\$ 279,112	\$ 456,537	\$ 318,832
拘束預金	206,964	159,714	97,657
棚卸資産	507,018	351,784	451,529
売却用開発プロジ ェクト資産	30,194	24,787	46,594
売掛金 (純額)	687,961	633,262	556,654
当期前払金 (純 額)	48,048	55,064	51,019
前払費用及びその 他の流動資産 (純 額)	223,697	160,936	160,892
流動資産合計	1,982,994	1,842,084	1,683,177
有形固定資産 (純額) (\$970,447, \$687,879 および \$226,600 の所 有用開発プロジェクト の各決算時期の資産を 含む)	1,906,112	1,544,567	1,096,438
売却用開発プロジェク ト資産	-	-	1,980
土地使用権 (純額)	51,632	52,660	48,266
前払金 (当期分差引 後)	13,045	14,222	34,096
関係会社株式投資	26,177	26,318	11,483
繰延税金資産 (純額)	31,942	29,965	31,992
その他の非流動資産	93,563	81,844	48,982
資産合計	<u>\$ 4,105,465</u>	<u>\$ 3,591,660</u>	<u>\$ 2,956,414</u>
負債及び株主資本			
流動負債:			
短期借入金 (長期借入 金の 当期支払い分を含む)	\$ 1,005,260	\$ 924,229	\$ 783,883
買掛金	1,130,404	800,981	669,792
未払費用およびその他 の流動負債	292,766	262,879	155,234
流動負債合計	<u>2,428,430</u>	<u>1,988,089</u>	<u>1,608,909</u>
長期銀行借入金 (当期 支払分除く)	168,486	94,826	103,623
優先転換社債	287,500	287,500	172,500
未払保証費用	122,066	115,195	96,363
その他の非流動負債	45,319	41,620	21,398
負債合計	<u>3,051,801</u>	<u>2,527,230</u>	<u>2,002,793</u>
普通株式	43	43	41
資本剰余金	756,957	755,668	721,765
利益剰余金	237,541	257,531	192,092
その他の包括的利益累 計額	17,381	18,358	16,983
Trina Solar Limited 株主資本合計	1,011,922	1,031,600	930,881
非支配分	41,742	32,830	22,740
株主資本合計	<u>1,053,664</u>	<u>1,064,430</u>	<u>953,621</u>
負債および株主資本合 計	<u>\$ 4,105,465</u>	<u>\$ 3,591,660</u>	<u>\$ 2,956,414</u>

Non-GAAP (非 GAAP) 財務諸表について

当社の決算報告に関する追加情報を投資家の皆様に提供するため、我々は特定の Non-GAAP 財務指標を開示しています。Non-GAAP 財務指標と最も直接的に比較し得る GAAP 財務指標の調整を以下にご案内いたします。当社では、本プレスリリースをお読みになる皆様に、2015 年第 3 四半期における Solyndra 和解引当金の影響を受ける前の当社の基礎となる企業業績をより良くご理解いただけるよう、Non-GAAP ベースの営業利益、Non-GAAP 純利益、当社の普通株主に帰属する Non-GAAP 純利益、ならびに Non-GAAP ベースの希薄後 ADS 当たり利益を提示いたします。

訴訟和解の詳細については、「訴訟手続き」をご参照ください。我々はこれらの Non-GAAP 財務指標が当社の業績評価に有用であると考えますが、これらの情報はあくまでも補足として考慮されるべきものであり、GAAP ベースの決算報告の代替として開示するものではありません。また、このような事象の影響を当社とは異なる方法で算出する企業もあり得るという点において、指標の比較可能性は制限されます。

Trina Solar Limited
GAAP と Non-GAAP の財務指標の調整
(単位:1,000 米国ドル、ADS 及び株式のデータを除く)

	下記の日付に終了した 3 ヶ月間 2015 年 9 月 30 日
GAAP 営業利益	\$ 5,805
GAAP から Non-GAAP への調整項目:	
Solyndra 訴訟和解引当金	45,000
Non-GAAP 営業利益	\$ 50,805
GAAP 純損失	\$ (14,507)
GAAP から Non-GAAP への調整項目:	
Solyndra 訴訟和解引当金	45,000
法人所得税	(6,750)
Non-GAAP 純収入	\$ 23,743
Trina Solar Limited の普通株主に帰属する GAAP の純損失	\$ (19,990)
GAAP から Non-GAAP への調整項目:	
Solyndra 訴訟和解引当金	45,000
法人所得税	(6,750)
Trina Solar Limited の普通株主に帰属する Non-GAAP の純利益	\$ 18,260
GAAP ADS 1 株当たり損失 (希薄後)	\$ (0.24)
Non-GAAP ADS 1 株当たり利益 (希薄後)	\$ 0.21
GAAP 加重平均ベースの発行済み ADS (希薄後)	84,662,352
Non-GAAP 加重平均ベースの発行済み ADS (希薄後)	97,259,197